



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本インター株式会社  
コード番号 6974 URL <http://www.niec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金 太浩  
(氏名) 野村 宣文  
配当支払開始予定日

TEL 045-470-6072  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,645	4.9	1,090	12.5	1,074	35.7	466	△35.5
26年3月期	21,581	△4.8	968	119.8	792	95.2	724	158.8

(注) 包括利益 27年3月期 582百万円 (△31.0%) 26年3月期 804百万円 (99.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.26	5.33	8.0	6.1	4.8
26年3月期	11.34	8.30	14.3	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,175	6,382	36.9	23.26
26年3月期	17,907	5,284	29.5	2.73

(参考) 自己資本 27年3月期 6,339百万円 26年3月期 5,284百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△240	△358	△1,920	2,786
26年3月期	1,529	△356	△1,695	5,086

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	196	47.9	23.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

28年3月期の配当予想につきましては未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	6.0	1,100	0.9	900	△16.3	600	28.5	9.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	65,500,686 株	26年3月期	63,870,025 株
② 期末自己株式数	27年3月期	927 株	26年3月期	626 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	64,527,290 株	26年3月期	63,869,448 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,289	3.7	638	39.8	747	102.8	198	△42.9
26年3月期	19,563	△7.5	456	66.3	368	26.8	347	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.10	2.09
26年3月期	5.43	3.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	14,776		5,491		36.9		9.65	
26年3月期	15,662		4,851		31.0		△4.04	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,448百万円 26年3月期 4,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期 A種優先株式	—	0.00	0.00	6.60	6.60

(注)

A種優先配当

当社は、A種優先株式について、2010年6月末日を含む事業年度から2014年3月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行っておりません。

A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、500円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額といたします。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入いたします。

記

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.00%

「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「A種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、A種優先配当年率決定基準日に日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12ヶ月物ロンドン・インターバンク・オフアード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値といたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	
目標および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、国内の消費税引き上げに伴う反動減からの緩やかな景気回復や米国経済の回復基調、減速局面を迎えながらも成長が持続している中国経済等により、安定的な需要が継続しました。円安や原油価格下落の恩恵など企業収益の改善を後押しする要素も見られました。

このような事業環境のもと、当社は、成長市場と位置付ける環境対応車（ハイブリッド・電気自動車）、産業機器、社会インフラ、太陽光発電市場向けに製品強化を進め、海外市場における販路拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、連結売上高は前期比10億63百万円（4.9%）増の226億45百万円となりました。営業利益は前期比1億21百万円（12.5%）増の10億90百万円となりました。経常利益は、為替差益を1億1百万円計上したことにより、前期比2億82百万円（35.7%）増の10億74百万円となりました。当期純利益は、特別損失として、ベンチャー企業向け投資に係る投資有価証券評価損を5億10百万円計上したため、前期比2億57百万円（35.5%）減の4億66百万円となりました。

セグメント別には

- ① ディスクリート事業は、産業機器向けは前期に比べ増加しましたが、太陽光発電市場と自動車向け素子系製品は出荷を減らし、売上高は前期比4億14百万円（5.2%）減の75億55百万円となりました。
- ② モジュール事業は、工作機、汎用インバーター向け、そして鉄道・交通機器向けが伸びました。環境対応車を中心とする自動車向けも堅調と総じて需要が伸長し、売上高は前期比6億36百万円（10.0%）増の70億32百万円となりました。
- ③ 商品事業は、電子部品は減少しましたが、中小型液晶が大幅に伸長し、売上高は前期比8億41百万円（11.7%）増の80億57百万円となりました。

損益面におきましては、採算を重視した販売を徹底し、一方では日々の原価低減と海外生産委託先との協業による一層の収益性改善を推し進め、利益の拡大を目指してまいりました。

セグメント利益につきましては、ディスクリート事業は前期比68百万円（8.5%）減の7億41百万円、モジュール事業は前期比2億22百万円（22.3%）増の12億23百万円と好調、商品事業は前期比33百万円（10.4%）減の2億86百万円となりました。なお、営業経費として、全社費用を前期比1百万円（0.1%）減の11億61百万円計上いたしました。

## 次期の見通し

次期（平成28年3月期）の我が国経済は、成長戦略推進の機運が高まり、円安傾向や株価水準は維持され、輸出も概ね堅調に推移することが見込まれ、回復基調が続くものと想定しています。

こうした環境の下で当社は、引き続き収益力強化を推し進める一方で、将来に向けての投資も着実に行ってまいります。

半導体事業においては、市場の成長と円安の定着を背景に、中華圏でのダイオードモジュールのシェア拡大、太陽光発電向け素子の拡販等を進めると同時に、生産拠点の再編や日々の原価低減策を着実に実施することで、利益の拡大を目指してまいります。また、商品事業においては、産業、車載、アミューズメント市場等への液晶製品の拡販、自社製造品と合わせたユニット製商品の拡販等により、収益力の一層の強化を図ってまいります。

上記施策で得た増益分を事業推進力強化のための人員増強、増産のための設備投資、並びに、顧客ニーズ対応のための研究開発強化に割り当てる計画をしております。

以上より、次期連結会計年度の連結業績は、売上高240億円、営業利益11億、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億32百万円減少の171億75百万円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が23億円、投資有価証券が4億25百万円減少し、受取手形及び売掛金が10億88百万円、棚卸資産が9億26百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べ18億30百万円減少の107億92百万円となりました。主な内訳といたしましては、短期借入金が11億89百万円、長期借入金が4億90百万円、退職給付に係る負債が4億48百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べ10億98百万円増加の63億82百万円となりました。主な内訳といたしましては、利益剰余金が9億40百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、23億円減少の27億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億50百万円、金融費用削減のための手形割引削減6億40百万円を含む売上債権の増加9億23百万円等により2億40百万円のマイナス（前連結会計年度比17億70百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億57百万円等により、3億58百万円のマイナス（前連結会計年度比2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により19億20百万円のマイナス（前連結会計年度比2億24百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	26.9%	29.5%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	40.0%	70.3%	81.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5倍	4.5倍	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5倍	8.7倍	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利払いを行っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績、配当性向及び企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当することとしております。

当社の配当につきましては、平成21年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この期間に財務体質の改善、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、安定的な黒字計上が可能になり復配体制が整ったことから、当事業年度につきましては、1株当たり3円の期末配当をさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべてのお客様に最高の満足と安心を提供し、社会へ貢献し、地域との共生を目指し、働く人々の幸福と進歩、夢を創造することを基本理念としております。今後成長が期待される車載、再生可能エネルギー市場などに焦点をあて、高効率な電力変換・制御（パワーマネジメント）を可能にするパワー半導体の開発・製造・販売、及び他社の半導体・電子部品の代理店販売を柱に事業を展開しております。

事業をとおして、省エネや環境保全の面から社会に貢献していくとともに、半導体・電子部品を組み合わせたトータルソリューションを提案していくことで将来に渡り、企業価値の創造と向上を図っていくことを基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標および対処すべき課題

当社は、2011年4月から5ヶ年の中期経営計画を策定し推進しております。「製品ラインアップ・生産規模・コスト競争力において、海外半導体メーカーと対等に戦えるグローバル総合半導体メーカーになる」ことを経営ビジョンとし、その実現のために、成長市場への営業強化・シェア拡大及び中華圏市場における事業拡大ならびに新製品領域（次世代半導体）への参入を重点方針としております。

具体的には下記項目に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### ① 成長市場・有望市場への注力

- ・車載、再生可能エネルギー、産業向けなど今後の有望市場に経営資源を集中します。
- ・製品事業のうち、特にモジュール事業において、中華圏での営業拡大に注力します。
- ・商品事業については、デバイスビジネスから収益性の高い受託開発ビジネスへのシフトを積極的に推進します。

#### ② 製造の国外拠点化を推進

- ・製品事業において、原価低減を図るため、海外ファウンドリと後工程専門メーカー(EMS)の活用を含めた生産体制の再構築を積極的に進めます。

#### ③ 要員の再配置及び採用による実行力の強化

- ・要員の再配置と採用を実施し、部署ごとの責任の明確化を図ると共に、より小さな組織が製品企画と開発を主導し損益責任を持つよう当社全体の組織を再構築し、各部署ごとの実行力を強化します。
- ・中華圏を中心とした海外ビジネスを拡大するために、要員の再配置及び採用を行い、海外で必要とする人材を確保します。

#### ④ 戦略的な投資の実施

- ・今後注力していく重点又は成長市場向け新製品開発及び生産増強のため、他社とのアライアンスを含め、事業成長のためのより戦略的、効果的、効率的な投資を実施してまいります。

#### ⑤ グローバルで通用する財務体質づくり

- ・コストの削減と収益重視の営業展開を柱とした収益力の増強、資金の効率化などによるキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、有利子負債の削減と純資産の充実を図ります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。  
I F R S（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,086	2,786
受取手形及び売掛金	4,408	5,497
商品及び製品	1,730	2,421
仕掛品	1,328	1,561
原材料及び貯蔵品	900	903
未収入金	271	116
繰延税金資産	6	15
その他	52	66
貸倒引当金	△5	△24
流動資産合計	13,780	13,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,922	7,030
減価償却累計額	△5,622	△5,790
建物及び構築物(純額)	1,299	1,239
機械装置及び運搬具	11,326	11,470
減価償却累計額	△10,996	△10,882
機械装置及び運搬具(純額)	329	588
土地	859	848
リース資産	1,309	1,540
減価償却累計額	△876	△1,034
リース資産(純額)	432	505
建設仮勘定	210	135
その他	1,837	1,733
減価償却累計額	△1,760	△1,643
その他(純額)	77	90
有形固定資産合計	3,208	3,407
無形固定資産		
ソフトウェア	6	8
その他	27	33
無形固定資産合計	33	41
投資その他の資産		
投資有価証券	633	208
長期前払費用	93	87
敷金	55	53
繰延税金資産	38	29
その他	116	102
貸倒引当金	△53	△101
投資その他の資産合計	884	381
固定資産合計	4,127	3,830
資産合計	17,907	17,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,420	3,698
短期借入金	4,226	3,036
リース債務	320	168
未払金	295	440
未払費用	132	151
未払法人税等	40	40
繰延税金負債	8	0
賞与引当金	109	210
製品保証引当金	16	-
リース資産減損勘定	151	-
その他	32	70
流動負債合計	8,753	7,815
固定負債		
長期借入金	2,011	1,521
リース債務	287	342
繰延税金負債	54	19
退職給付に係る負債	1,054	605
資産除去債務	20	20
事業整理損失引当金	352	401
その他	89	67
固定負債合計	3,869	2,977
負債合計	12,623	10,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,234	2,234
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	1,914	2,854
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,899	6,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	4
為替換算調整勘定	△324	△177
退職給付に係る調整累計額	△367	△326
その他の包括利益累計額合計	△614	△499
新株予約権	-	42
純資産合計	5,284	6,382
負債純資産合計	17,907	17,175

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,581	22,645
売上原価	17,208	17,956
売上総利益	4,372	4,689
販売費及び一般管理費	3,404	3,598
営業利益	968	1,090
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	3
仕入割引	6	3
為替差益	97	101
物品売却益	17	-
製品保証引当金戻入額	-	10
貸倒引当金戻入額	-	11
受取保険金	16	-
雑収入	21	28
営業外収益合計	165	160
営業外費用		
支払利息	185	113
支払手数料	60	29
売上債権売却損	20	22
製品保証引当金繰入額	16	-
貸倒引当金繰入額	23	-
雑支出	35	11
営業外費用合計	342	176
経常利益	792	1,074
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	5	-
その他	0	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	9	10
投資有価証券評価損	-	510
その他	0	0
特別損失合計	11	524
税金等調整前当期純利益	789	550
法人税、住民税及び事業税	67	87
法人税等調整額	△2	△4
法人税等合計	64	83
少数株主損益調整前当期純利益	724	466
当期純利益	724	466

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	724	466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34	△73
為替換算調整勘定	45	146
退職給付に係る調整累計額	-	41
その他の包括利益合計	80	115
包括利益	804	582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804	582
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,234	1,750	1,190	△0	5,174	42	△369	-	△327	-	4,847
会計方針の変更による累積的影響額			-		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,234	1,750	1,190	△0	5,174	42	△369	-	△327	-	4,847
当期変動額											
当期純利益			724		724						724
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34	45	△367	△287	-	△287
当期変動額合計	-	-	724	△0	724	34	45	△367	△287	-	436
当期末残高	2,234	1,750	1,914	△0	5,899	77	△324	△367	△614	-	5,284

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,234	1,750	1,914	△0	5,899	77	△324	△367	△614	-	5,284
会計方針の変更による累積的影響額			473		473						473
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,234	1,750	2,388	△0	6,372	77	△324	△367	△614	-	5,757
当期変動額											
当期純利益			466		466						466
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△73	146	41	115	42	158
当期変動額合計	-	-	466	△0	466	△73	146	41	115	42	624
当期末残高	2,234	1,750	2,854	△0	6,839	4	△177	△326	△499	42	6,382

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789	550
減価償却費	407	435
減損損失	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△611	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	675	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	△16
受取補償金	△5	-
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	185	113
為替差損益 (△は益)	△61	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	510
有形固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	△923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△870
仕入債務の増減額 (△は減少)	803	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	99
未払費用の増減額 (△は減少)	13	14
その他	△555	△84
小計	1,661	△31
補償金の受取額	10	-
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△176	△112
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	28	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529	△240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△477	△357
有形固定資産の売却による収入	23	0
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	6	0
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,280	△1,208
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	△6,189	△490
セール・アンド・割賦バックによる収入	69	150
リース債務の返済による支出	△345	△341
割賦債務の返済による支出	△11	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394	△2,300
現金及び現金同等物の期首残高	5,481	5,086
現金及び現金同等物の期末残高	5,086	2,786

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が473百万円減少し、利益剰余金が473百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・商品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、製品事業・商品事業別のセグメントから構成されております。また製品は製造方法及び製品の類似性から「ディスクリート事業」、「モジュール事業」に識別し、「商品事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

「ディスクリート事業」の主要製品は、小電力用一般整流素子等(民生)、SBD、FREDであります。「モジュール事業」の主要製品は、小電力用一般整流素子等(産業)、中・大電力用一般整流素子、サイリスタ、パワーモジュール、スタックであります。「商品事業」の主要製品は、アクティブ液晶デバイス、光電変換素子、開発商品であります。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であり、資産について棚卸資産のみを管理可能な資産として各セグメントに帰属させております。

#### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

当社グループ全体の配賦基準の見直しを行いました。これにより、従来は各報告セグメントに配賦していた一般管理費の一部を第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない一般管理費として全社費用に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。



4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,969	6,395	7,216	21,581	—	21,581
計	7,969	6,395	7,216	21,581	—	21,581
セグメント 利益	810	1,000	320	2,131	△1,162	968
セグメント 資産	2,313	1,128	516	3,959	—	3,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、たな卸資産を対象としており、連結貸借対照表と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,555	7,032	8,057	22,645	—	22,645
計	7,555	7,032	8,057	22,645	—	22,645
セグメント 利益	741	1,223	286	2,250	△1,161	1,090
セグメント 資産	2,440	1,366	1,078	4,885	—	4,885

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、たな卸資産を対象としており、連結貸借対照表と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
16,638	4,900	18	24	21,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
2,814	394	3,208

(注) 有形固定資産は、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
17,284	5,261	70	29	22,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
3,030	376	3,407

(注) 有形固定資産は、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	計		
減損損失	—	—	—	—	9	9

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない売却予定資産に係わるものであります。売却予定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	計		
減損損失	—	—	—	—	10	10

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない売却予定資産に係わるものであります。売却予定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2円73銭	23円26銭
1株当たり当期純利益金額	11円34銭	6円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円30銭	5円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	724百万円	466百万円
普通株主に帰属しない金額	—	62百万円
普通株式に係る当期純利益	724百万円	404百万円
普通株式の期中平均株式数	63,869,448株	64,527,290株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	23,396,570株	23,071,169株
(うち取得請求権付A種優先株式)	23,396,570株	22,738,623株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	5,284百万円	6,382百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,109百万円	4,859百万円
(うち、普通株式を対価とする取得請求権付A種優先株式払込金額)	(5,109百万円)	(4,753百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	174百万円	1,523百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	63,869,399株	65,499,759株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。